



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	435,982	5.5	30,111	5.9	31,913	5.3	19,344	5.5
29年3月期	413,343	8.3	28,422	△2.1	30,309	△1.2	18,330	2.6

（注）包括利益 30年3月期 25,514百万円（11.8%） 29年3月期 22,823百万円（296.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	191.93	—	9.3	8.2	6.9
29年3月期	182.37	—	9.7	8.2	6.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 1,292百万円 29年3月期 1,420百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	397,164	241,382	54.9	2,155.74
29年3月期	385,877	222,230	51.0	1,956.25

（参考）自己資本 30年3月期 218,237百万円 29年3月期 196,622百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	25,496	△19,125	△13,429	40,484
29年3月期	54,561	△22,055	△20,582	47,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	5,529	30.2	2.9
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,053	31.3	2.9
31年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		28.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	217,500	3.5	14,100	9.1	14,900	7.9	9,000	11.7	88.90
通期	450,000	3.2	33,100	9.9	35,000	9.7	22,000	13.7	217.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	102,040,042 株	29年3月期	102,040,042 株
30年3月期	804,593 株	29年3月期	1,529,900 株
30年3月期	100,792,300 株	29年3月期	100,511,630 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	232,697	1.4	16,258	4.9	23,720	7.3	17,971	8.1
29年3月期	229,504	3.9	15,502	△5.5	22,112	△3.9	16,632	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	178.26	—
29年3月期	165.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	270,418		180,363		66.7	1,781.22		
29年3月期	268,269		164,024		61.1	1,631.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 180,363百万円 29年3月期 164,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成30年5月8日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、個人消費や輸出が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、労働人口の減少を背景とする人手不足のなかにあつて、全体として緩やかに回復しました。また、世界経済も、地政学的リスク、通商問題の動向、金融資本市場のボラティリティ拡大等により先行の不透明感が拭えないものの、緩やかに回復しています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が戦後初めて100万件を割り込んだ2016年を昨年はさらに下回り約91万件となったものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、自然災害、国際テロ、仮想通貨流出等のサイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業や設備管理等を含めた総合管理・防災事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しています。また、人材のマルチタスク化やガードセンターの統合等のコスト削減策に取り組んでいるほか、生産性向上を目指して、当社グループ全体での業務改革に取り組んでおります。また、更なる成長に向けて、AI、IoT、5G等の最新技術を活用した新サービスの開発等にも挑戦しています。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は435,982百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は30,111百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は31,913百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,344百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	170,585	41.3	173,849	39.9	3,264	1.9
常駐警備業務	100,465	24.3	110,243	25.3	9,777	9.7
警備輸送業務	56,119	13.6	60,209	13.8	4,090	7.3
合計	327,169	79.2	344,302	79.0	17,132	5.2
総合管理・防災事業	57,819	14.0	61,993	14.2	4,174	7.2
介護事業	24,921	6.0	25,631	5.9	709	2.8
報告セグメント計	409,910	99.2	431,927	99.1	22,016	5.4
その他	3,433	0.8	4,055	0.9	622	18.1
合計	413,343	100.0	435,982	100.0	22,638	5.5

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントならびに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入や火災、設備等の監視・管理サービスを備えたセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」の販売を推進してまいりました。また、昨今の人手不足を背景とした長時間労働の問題や「働き方改革」を背景に、適切な施設管理や勤怠管理に対するニーズの高まりから、画像監視に加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作をWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」、ALSOK画像クラウドサービス等の防犯カメラシステムや出入管理システム等の販売が好調に推移し売上に貢献しました。

個人向けサービスとしては、高度なセキュリティシステムを標準機能として搭載する「ホームセキュリティBasic」に加え、お客様の多様なご要望や家庭環境に合わせ、さらにきめ細やかな機能を提供する「HOME ALSOK Premium」の販売が堅調に推移しました。このほか、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして「HOME ALSOKみまもりサポート」や、地域見守りネットワークの構築を支援する「みまもりタグ」の販売も拡大しております。

常駐警備業務においては、人手不足の中で各種リスクに対する高品質な警備や警備強化へのニーズ、製造業等の警備業務アウトソーシングの動き、首都圏等の再開発に伴う警備ニーズ等がますます高まっています。警備輸送業

務においては、金融機関におけるATM総合管理業務等ソリューションビジネスの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売・飲食店等からの入（出）金機の受注が好調に推移しました。

これらに加え、M&A効果もあり、セキュリティ事業の売上高は344,302百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は33,292百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務、改修工事の受注が売上に貢献しました。そのほか、防災・減災ニーズの高まりによる災害対策用品や住宅用火災警報器等消火設備の販売が売上に貢献しました。さらに、建設需要の高まりを背景に設備工事部門の受注が堅調に推移したこともあり、総合管理・防災事業の売上高は61,993百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5,075百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

介護事業につきましては、施設介護事業（有料老人ホーム・グループホーム等）の利用者増加が売上に貢献し、売上高は25,631百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益については、要員配置の適正化等の事業効率化に取り組むなど経営改善の効果もあらわれて、営業利益は105百万円（前年同期は354百万円の営業損失）となり、部門黒字化を果たしました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	413,343	100.0	435,982	100.0	22,638	5.5
売上原価	310,704	75.2	330,493	75.8	19,788	6.4
売上総利益	102,639	24.8	105,489	24.2	2,849	2.8
販売費及び一般管理費	74,217	18.0	75,378	17.3	1,161	1.6
営業利益	28,422	6.9	30,111	6.9	1,688	5.9
営業外収益	3,798	0.9	3,810	0.9	12	0.3
営業外費用	1,911	0.5	2,008	0.5	96	5.1
経常利益	30,309	7.3	31,913	7.3	1,604	5.3
特別利益	59	0.0	1	0.0	△57	△96.8
特別損失	153	0.0	74	0.0	△79	△51.8
法人税等	10,281	2.5	10,893	2.5	612	6.0
非支配株主に帰属する当期純利益	1,603	0.4	1,603	0.4	△0	△0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	18,330	4.4	19,344	4.4	1,014	5.5

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して22,638百万円（5.5%）増加し、435,982百万円となりました。

売上原価につきましては、労務費9,870百万円、経費6,157百万円、工事・売却原価3,761百万円の増加により330,493百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、のれん償却額550百万円、給与諸手当453百万円の増加等により75,378百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い1,604百万円（5.3%）増加し、31,913百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失の減少は、前期に計上した厚生年金基金解散損失引当金繰入額95百万円の影響が剥落したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い1,014百万円（5.5%）増加し、19,344百万円となりました。

なお、包括利益につきましては、2,691百万円（11.8%）増加の25,514百万円となりました。運用資産の評価額が増したことによる退職給付に係る調整額2,370百万円の増加が主たる要因であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	199,627	51.7	196,845	49.6	△2,781	△1.4
	固定資産	186,250	48.3	200,319	50.4	14,068	7.6
	資産総額	385,877	100.0	397,164	100.0	11,287	2.9
負債の部	流動負債	98,104	25.4	92,495	23.3	△5,609	△5.7
	固定負債	65,542	17.0	63,287	15.9	△2,255	△3.4
	負債総額	163,647	42.4	155,782	39.2	△7,864	△4.8
純資産の部総額		222,230	57.6	241,382	60.8	19,151	8.6

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して11,287百万円(2.9%)増加し、397,164百万円となりました。うち流動資産は、2,781百万円(1.4%)減少の196,845百万円、固定資産は14,068百万円(7.6%)増加の200,319百万円となりました。

流動資産の減少につきましては、受取手形及び売掛金が2,167百万円、警備輸送業務用現金が1,970百万円増加した一方、現金及び預金が8,013百万円減少した結果であります。

固定資産の増加につきましては、運用資産の評価額が増したことを受け退職給付に係る資産が3,716百万円、次期以降完成予定の基幹システムへの投資によりソフトウェア仮勘定等のその他の無形固定資産が3,022百万円、ALSOK関東デリバリー株式会社の連結子会社化等に伴いのれんが2,493百万円増加したことが主たる要因であります。このほか、リース資産が2,884百万円、機械装置及び運搬具が2,727百万円、投資有価証券が2,297百万円増加したことも、固定資産の増加の要因であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して7,864百万円(4.8%)減少し、155,782百万円となりました。うち流動負債は、5,609百万円(5.7%)減少の92,495百万円、固定負債は、2,255百万円(3.4%)減少の63,287百万円となりました。

流動負債の減少につきましては、未払金が5,701百万円、支払手形及び買掛金が1,994百万円増加した一方、短期借入金金が13,002百万円減少した結果であります。

固定負債の減少につきましては、リース債務が2,564百万円増加した一方、長期借入金が2,667百万円、退職給付に係る負債が2,244百万円減少した結果であります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して19,151百万円(8.6%)増加し、241,382百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,561	25,496	△53.3		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,055	△19,125	△13.3		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,582	△13,429	△34.8		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7	78.2		
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	11,919	△7,064	—		
現金及び現金同等物の期首残高	35,630	47,549	33.5		
現金及び現金同等物の期末残高	47,549	40,484	△14.9		

当連結会計年度における現金及び現金同等物は40,484百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は25,496百万円（前年同期比53.3%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益により31,841百万円（前年同期比5.4%増）、減価償却費による資金の内部留保により14,133百万円（前年同期比2.6%増）、仕入債務の増加による資金の増加5,033百万円（前年同期は2,300百万円の減少）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により13,630百万円（前年同期は18,157百万円の増加）、法人税等の支払により11,591百万円（前年同期比9.2%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は19,125百万円（前年同期比13.3%減）であります。有形固定資産を11,776百万円（前年同期比7.0%増）、子会社株式を5,973百万円（前年同期比7.0%減）、投資有価証券を1,987百万円（前年同期比31.5%減）取得したことが主たる要因であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は13,429百万円（前年同期比34.8%減）であります。配当金の支払により5,780百万円（前年同期比0.0%減）、リース債務の返済により4,420百万円（前年同期比3.6%増）、長期借入金の返済により3,456百万円（前年同期比9.7%減）の資金が減少した結果であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	51.9%	51.0%	54.9%
時価ベースの自己資本比率	175.4%	108.2%	134.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	181.8%	77.1%	102.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1倍	54.2倍	25.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

次期の我が国経済は、各種政策の効果もあるものの、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な海外情勢、金融・為替市場の動向や企業の景況感等に十分留意する必要があります。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、内外環境の変化による安全・安心ニーズの拡大、大規模イベントの開催に向けたハード・ソフトのインフラ整備の加速等により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。一方、人手不足の深刻化、マイナス金利の影響による金融機関の収益悪化等が相俟って、警備市場においてはより厳しい環境となることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組むとともに、最新技術の活用による新商品サービスの提供に努めながら、生産性の向上を図り、グループの持続的成長を実現してまいります。

これらの実施により、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想は、売上高450,000百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益33,100百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益35,000百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22,000百万円（前年同期比13.7%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、社徳の確立を基本精神に、お客様に対して最高のサービス・商品をご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野におけるサービス・商品を幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的にはROE10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護事業などを強化していくとともに、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に答える」との方針のもと、最適な商品・サービスをご提供してまいります。また、少子高齢化に対応しコスト構造を抜本的に改革することにより、収益基盤を強化していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを拡大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

ア 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対する的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTを組み合わせ、IoT機器を装備した警備員等における円滑な連携を実現することで、インシデントの発生や予兆にいち早く対応する最先端の警備をご提供することにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備も展望し、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

このほか、金融機関向けの各種アウトソーシングサービス、働き方改革等を背景とした施設管理や売上金管理等の各種業務の受託、建物設備の最適化を追求した包括的サービス等、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

イ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

ウ 海外事業の展開

国内企業の海外での活動が活発化するなか、当社グループは、海外でも高まる安全安心に対するニーズに対し、日本で培ったノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図ってまいります。

エ 収益性と生産性の向上

当社グループの安定的・持続的な成長の実現に向けて、収益基盤の強化・多様化を進めるとともに、ビジネスプロセスの改革等による生産性の向上や働き方改革に向けた積極的な取り組みを通して新たな付加価値の創出にも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ア セキュリティ事業（常駐警備業務）を営むALSOK-TW東日本株式会社は、平成29年4月1日付で、NTTグループのテルウェル東日本株式会社の警備事業を会社分割（吸収分割）により承継しました。同社は当社の連結の範囲に含まれております。

イ 当社は、平成29年7月3日付で、東武鉄道株式会社の100%子会社である東武デリバリー株式会社の警備輸送業務を会社分割（吸収分割）により承継した新設会社の全株式を取得し、同社の商号をALSOK関東デリバリー株式会社に変更いたしました。同社は当社の連結の範囲に含まれております。

ウ 当社は、平成29年10月3日付で、当社の連結子会社である群馬総合ガードシステム株式会社と株式交換契約を締結したうえで、平成29年11月10日付にて本株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,587	47,573
警備輸送業務用現金	66,745	68,715
受取手形及び売掛金	50,118	52,286
リース債権及びリース投資資産	4,336	4,535
有価証券	803	338
原材料及び貯蔵品	5,375	5,708
未成工事支出金	451	456
立替金	6,340	6,526
繰延税金資産	2,183	2,311
その他	7,881	8,620
貸倒引当金	△197	△226
流動資産合計	199,627	196,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,336	48,096
減価償却累計額	△25,480	△26,191
建物及び構築物（純額）	22,856	21,905
機械装置及び運搬具	130,824	136,429
減価償却累計額	△111,367	△114,244
機械装置及び運搬具（純額）	19,457	22,185
土地	23,018	22,740
リース資産	29,444	33,291
減価償却累計額	△13,513	△14,475
リース資産（純額）	15,931	18,815
建設仮勘定	992	662
その他	16,227	17,049
減価償却累計額	△11,509	△12,111
その他（純額）	4,717	4,937
有形固定資産合計	86,974	91,246
無形固定資産		
ソフトウェア	3,411	3,207
のれん	18,615	21,108
その他	2,973	5,996
無形固定資産合計	25,000	30,313
投資その他の資産		
投資有価証券	40,300	42,597
長期貸付金	359	337
敷金及び保証金	8,935	8,447
保険積立金	2,167	1,679
退職給付に係る資産	533	4,250
繰延税金資産	10,394	8,912
その他	11,975	12,913
貸倒引当金	△392	△380
投資その他の資産合計	74,275	78,759
固定資産合計	186,250	200,319
資産合計	385,877	397,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,426	23,420
短期借入金	27,438	14,435
1年内返済予定の長期借入金	3,378	3,176
1年内償還予定の社債	54	24
未払金	17,060	22,762
リース債務	4,090	4,511
未払法人税等	6,214	5,769
未払消費税等	3,849	3,762
賞与引当金	1,958	2,189
役員賞与引当金	100	118
繰延税金負債	0	0
その他	12,534	12,324
流動負債合計	98,104	92,495
固定負債		
社債	47	23
長期借入金	11,161	8,493
リース債務	19,429	21,993
繰延税金負債	621	808
再評価に係る繰延税金負債	314	314
退職給付に係る負債	29,572	27,327
役員退職慰労引当金	1,778	1,806
資産除去債務	77	101
その他	2,539	2,417
固定負債合計	65,542	63,287
負債合計	163,647	155,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	31,485	34,243
利益剰余金	157,596	171,161
自己株式	△2,019	△1,069
株主資本合計	205,737	223,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,306	7,358
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	69	4
退職給付に係る調整累計額	△11,204	△6,850
その他の包括利益累計額合計	△9,114	△4,773
非支配株主持分	25,607	23,144
純資産合計	222,230	241,382
負債純資産合計	385,877	397,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	413,343	435,982
売上原価	310,704	330,493
売上総利益	102,639	105,489
販売費及び一般管理費	74,217	75,378
営業利益	28,422	30,111
営業外収益		
受取利息	176	176
受取配当金	587	613
投資有価証券売却益	6	86
受取賃貸料	277	311
受取保険差益	57	87
持分法による投資利益	1,420	1,292
違約金収入	274	300
その他	999	942
営業外収益合計	3,798	3,810
営業外費用		
支払利息	1,005	987
投資有価証券売却損	3	1
固定資産除却損	162	198
資金調達費用	296	295
その他	443	525
営業外費用合計	1,911	2,008
経常利益	30,309	31,913
特別利益		
投資有価証券売却益	59	1
特別利益合計	59	1
特別損失		
投資有価証券評価損	12	1
減損損失	45	73
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	95	—
特別損失合計	153	74
税金等調整前当期純利益	30,215	31,841
法人税、住民税及び事業税	10,940	11,366
法人税等調整額	△659	△473
法人税等合計	10,281	10,893
当期純利益	19,934	20,948
非支配株主に帰属する当期純利益	1,603	1,603
親会社株主に帰属する当期純利益	18,330	19,344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,934	20,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	56
為替換算調整勘定	48	△61
退職給付に係る調整額	2,091	4,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	108
その他の包括利益合計	2,888	4,566
包括利益	22,823	25,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,128	23,761
非支配株主に係る包括利益	1,694	1,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352
会計方針の変更による累積的影響額			495		495
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	145,046	△1,991	193,848
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			18,330		18,330
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△632			△632
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△632	12,550	△28	11,889
当期末残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622
会計方針の変更による累積的影響額							495
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	206,118
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							18,330
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△632
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	—	△43	2,105	2,797	1,425	4,222
当期変動額合計	735	—	△43	2,105	2,797	1,425	16,112
当期末残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			19,344		19,344
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3,422		952	4,374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△668			△668
連結子会社の増資による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,758	13,564	950	17,273
当期末残高	18,675	34,243	171,161	△1,069	223,010

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							19,344
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							4,374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△668
連結子会社の増資による持分の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	—	△64	4,354	4,341	△2,462	1,878
当期変動額合計	51	—	△64	4,354	4,341	△2,462	19,151
当期末残高	7,358	△5,286	4	△6,850	△4,773	23,144	241,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,215	31,841
減価償却費	13,773	14,133
減損損失	45	73
のれん償却額	1,076	1,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	658	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	17
受取利息及び受取配当金	△763	△790
支払利息	1,005	987
持分法による投資損益 (△は益)	△1,420	△1,292
固定資産売却損益 (△は益)	△22	9
固定資産除却損	162	198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△87
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	1
デリバティブ評価損益 (△は益)	9	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△878	△2,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	844	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,300	5,033
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	402	438
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	18,157	△13,630
その他	4,135	1,014
小計	65,181	36,996
利息及び配当金の受取額	984	1,056
利息の支払額	△1,005	△989
法人税等の支払額	△10,617	△11,591
法人税等の還付額	19	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,561	25,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△741	947
有形固定資産の取得による支出	△11,006	△11,776
有形固定資産の売却による収入	165	22
投資有価証券の取得による支出	△2,899	△1,987
投資有価証券の売却による収入	2,106	1,544
事業譲受による支出	—	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,424	△5,973
関係会社株式の取得による支出	—	△108
短期貸付金の増減額 (△は増加)	183	25
長期貸付けによる支出	△90	△45
長期貸付金の回収による収入	110	76
その他	△3,459	△1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,055	△19,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,989	196
長期借入れによる収入	491	586
長期借入金の返済による支出	△3,826	△3,456
社債の償還による支出	△104	△54
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△4,265	△4,420
配当金の支払額	△5,780	△5,780
非支配株主への配当金の支払額	△474	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,582	△13,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,919	△7,064
現金及び現金同等物の期首残高	35,630	47,549
現金及び現金同等物の期末残高	47,549	40,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検および工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」、ならびに居宅介護支援、訪問介護、通所介護および施設介護等を提供する「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来セキュリティ事業に含めていた収益及び費用の一部を、総合管理・防災事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	327,169	57,819	24,921	409,910	3,433	413,343	—	413,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	817	101	10	929	468	1,398	△1,398	—
計	327,987	57,920	24,932	410,840	3,901	414,742	△1,398	413,343
セグメント利益 又は損失(△)	32,626	4,582	△354	36,853	875	37,729	△9,306	28,422
減価償却費	11,618	895	828	13,343	404	13,747	26	13,773
のれん償却額	267	86	722	1,076	0	1,076	—	1,076

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△9,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	344,302	61,993	25,631	431,927	4,055	435,982	—	435,982
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	992	752	13	1,758	461	2,220	△2,220	—
計	345,295	62,746	25,644	433,685	4,517	438,203	△2,220	435,982
セグメント利益	33,292	5,075	105	38,473	938	39,411	△9,300	30,111
減価償却費	11,884	934	862	13,681	426	14,107	25	14,133
のれん償却額	815	88	723	1,627	0	1,627	—	1,627

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は45百万円であり、その内訳は建物8百万円および土地37百万円であります。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は73百万円であり、その内訳は建物6百万円、土地15百万円、リース資産49百万円、ならびに工具、器具及び備品などのその他の有形固定資産1百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は18,615百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は21,108百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、日本ドライケミカル株式会社を持分法適用の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益135百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,956.25 円	2,155.74 円
1株当たり当期純利益金額	182.37 円	191.93 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,330	19,344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	18,330	19,344
期中平均株式数 (千株)	100,511	100,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	222,230	241,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,607	23,144
(うち非支配株主持分) (百万円)	(25,607)	(23,144)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	196,622	218,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	100,510	101,235